



投資家の皆様へ

BNP パリバ・ロシア株式ファンド「愛称：ロシアのいぶき」基準価額の下落について

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ

ロシア株式市場（MICEX 指数）は4日に-3.6%（現地通貨ベース）と大幅下落し、月初めからの値下がり率は5.6%に達しました。これを受け、当ファンドの基準価額も前営業日比411円（7.05%）下落の5,417円となりました。なお、日本では連休を挟んだことから、当ファンドの前日比での基準価額変動は5月2日から5月4日までの市場の動きを反映しております。

4月の米国雇用者数の伸びが市場予想を大幅に下回ったこと、ニューヨーク原油先物相場が2月以来初めて1バレル100ドルを割り込んだことを受けて4日の株価は急落しました。また通貨ルーブルは今年初めから堅調に推移し、4月に入っても比較的安定的な動きを示してきましたが、原油相場の下落を背景に反落しました。

さらにロシア政府が天然ガスの採掘税を2~4倍に引き上げる方針を2日に固めたことも株価に大きな影響を及ぼしました。大統領に復帰するプーチン首相は公務員の給与の引き上げなど大規模な財政支出を約束しており、ロシア国営ガス企業ガスプロムに対しては2015年までに今年比少なくとも2倍に、天然ガス2位のノバテックに対しては今年比4倍に採掘税を引き上げることによって財源確保を狙っています。

月初めからの値下がり率を個別銘柄についてみるとノバテックが最も大きく16.8%下落しました。また石炭鉄鋼大手のメケル、建設資材メーカー・不動産デベロッパーのLSRグループ、居住用不動産開発会社のEtalonグループ、電力会社のOGK-4、鉄鋼メーカーのセヴェルスターリなども売り込まれました。

足元ではロシア景気の鈍化が懸念されています。3月の鉱工業生産は前年同月比2.0%増（2月は6.5%増）、設備投資は4.9%増（2月は15.1%増）となり、いずれもエコノミスト予想を下回りました。最大の貿易相手地域である欧州と中国の景気悪化によるものとみられています。

目先、高いボラティリティが予想されるなか、外部要因の動向に気を配りながら慎重な運用を心がけていきます。



主なリスク

◆価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にロシアの株式など値動きのある有価証券に投資しますので、ロシアの経済や市場動向等により株価が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

◆信用リスク

投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式等の価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

◆為替変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合など、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

◆カントリーリスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて海外の有価証券に投資しますが、その国の政治・経済および社会情勢等の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

◆お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用

【当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります】

●お申込み時に直接ご負担いただく費用

・購入時手数料 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対して3.15%(税抜 3.00%)を上限とします。

●保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用 : 信託財産の純資産総額に対して年率1.89%(税抜 1.80%)

・その他の費用 : ファンドの組入有価証券売買手数料、外国における資産の保管料(カストディアンフィー)、信託財産にかかる監査費用等

※その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ファンドの関係法人

委託会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号 加入協会 社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。 マザーファンドに関して、運用の指図に関する権限をBNPパリバアセットマネジメント エス・エイ・エスに委託します。					
投資顧問会社	BNPパリバ アセットマネジメント エス・エイ・エス マザーファンドに関して、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図等を行います。					
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理業務等を行います。なお信託事務の一部を委託することがあります。					
販売会社	販売会社	登録番号	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引
	コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
	株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(金商)第579号	○		○
	中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
	東海東京証券株式会社 (東海東京SMAでのお取扱いのみ)	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
	浜銀TT証券株式会社 (東海東京SMAでのお取扱いのみ)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
<p>募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。 ※投資信託説明書(目論見書)は上記販売会社にご請求下さい。</p>						

<ご注意> ●金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項

投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込み下さいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。

※お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

本資料は、標記ファンドに関する説明を行うため及び当該ファンドの運用状況を報告するために、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が当該基準日付で作成したものです。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。